

国官会第1379号
国地契第32号
国総入企第30号
平成17年1月13日

各特殊法人等所管部局長
各契約担当官指導部局長 あて
各契約担当官等

国土交通省大臣官房長
国土交通省総合政策局長

公共工事の入札及び契約の適正化の推進について

標記について、平成16年12月28日付け国総入企第24号及び財計第3096号により、国土交通大臣及び財務大臣から別添のとおり「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」（平成12年法律第127号）第18条に基づく要請があったので、通知するとともに、要請された事項について未措置である場合は速やかに措置されたい。

なお、同法の適用のある特殊法人等を所管する部局においては、所管特殊法人等に対し本要請の趣旨について周知徹底するとともに、所管特殊法人等において要請された事項について未措置である場合は速やかに措置がされるよう、また、同法により公表等を義務付けられた事項について公表等されていない事項がある場合は法律の趣旨に則って速やかに公表等されるよう指導監督されたい。

国総入企第24号
財計第3096号
平成16年12月28日

各省各庁の長 殿

国土交通大臣

財務大臣

公共工事の入札及び契約の適正化の推進について

公共工事の入札及び契約の適正化については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（以下「入札契約適正化法」という。）の平成13年4月1日の施行後、同法の的確な運用をお願いしてきたところである。

しかしながら、公共工事の各発注者による「入札契約適正化法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（以下「指針」という。）の措置状況調査の結果（別添参照）によると、同法により各発注者に義務付けられた事項については、一部の機関を除き十分な措置が講じられているものの、指針において発注者に実施に努めるよう求めている事項については、改善が図られる一方で、未だ実施が不十分な事項も見受けられるところである。

このため、入札契約適正化法において義務付けられている措置であって未実施のものについては、可及的速やかに措置を講ずるとともに、同法第18条に基づき、各発注者に対し適正化指針に照らして特に必要があると認められる以下の措置を講ずるよう要請する。

なお、特殊法人等を所管する大臣におかれては、所管の特殊法人等に対しても、入札及び契約のより一層の適正化が進むよう、本要請の徹底をお願いする。

1. 入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性の確保

(1) 入札及び契約に関する情報の一層の公表の推進

競争参加者の経営状況及び施工能力に関する評点又は当該点数と工事成績その他の各発注者による評点の合計点数、等級区分を定めている場合の基準の公表は、入札手続きにおける透明性及び公平性を確保するための基本的な事項であることから、公表の遅れている発注者においてはできる限り速やかに公表を行われたい。

(2) 第三者機関等の活用による入札契約の過程の透明性及び契約の内容の透明性、公正の確保の推進

入札監視委員会等第三者機関については、各省各庁、特殊法人等の一部において未設置が見られるため、第三者機関等の活用を通じた入札契約の透明性の向上を早急に実施されたい。なお、第三者機関を単独で設置・運営することが困難な発注者については、複数の発注者による第三者機関の共同設置等により、入札契約の透明性の向上と不正行為の排除が図られるよう努められたい。

(3) 苦情への適切な対応の推進

入札契約に係る透明性及び公平性の確保のため、入札及び契約の過程に係る苦情に対する処理方策の策定及び公表を推進されたい。また、入札監視委員会等第三者機関の活用等、入札契約に係る苦情を中立・公正に処理する仕組みを早急に整備されたい。

2. 公正な競争促進のための入札契約の方法の改善

(1) 適切な入札方式の実施及び適正な企業評価に基づく受注者選定の推進

入札方式については、工事の規模、発注業務執行体制等を踏まえつつ、一般競争入札、公募型指名競争入札等を適切に実施することにより入札契約の透明性の一層の向上を図られたい。

特に、昨今施工能力の乏しい不良・不適格業者の入札が指摘されていることから、工事成績評定の強化を図ることとし、工事成績評定の要領の策定、資格審査に係る業務執行体制の充実に努められたい。

また、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」において、「価格だけでなく技術や品質を含めた評価の

下で、健全な競争を促進するため入札・契約の一層の改革・適正化を進める」とされているところであり、「公共事業コスト構造改革プログラム」等も踏まえ、総合評価落札方式や入札時VE方式、設計・施工一括方式等民間の技術提案を受け付ける入札及び契約の方式の導入・活用に努められたい。

なお、十分な体制の整わない発注者は、企業評価に係る技術審査等について、外部機関の活用等も検討されたい。

(2) 入札時における工事費内訳書の提出等の促進による談合等不正な入札の防止

入札時における工事費内訳書の提出は、談合、ダンピング等の不正な入札の防止に特に有効であるため、各発注者はこれを早急を実施し、不正行為防止に努められたい。

なお、発注に係る業務執行体制等の理由により工事費内訳書の十分な活用が図られていない場合には、他の発注者による活用方法等も参考にしつつ、工事費内訳書の有効な活用を図られたい。

3. 低入札価格調査制度の適正な実施等によるダンピング受注の防止の徹底

いわゆるダンピング受注は、工事の手抜き等工事の品質低下、下請けへのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすいことに加え、公正な取引秩序を歪め、建設業の健全な発達を阻害するおそれがあることから、低入札価格調査制度を適切に活用し、その排除を図ることが必要である。

低入札価格調査制度の運用に当たっては、低入札価格調査制度の調査要領の策定及び公表を推進するとともに、調査の実績を踏まえた調査基準価格の適宜見直し、調査結果の公表等により、適切な調査の実施と調査結果の有効な活用を図られたい。

さらに、低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合における措置として、工事費内訳書の提出の徹底や工事の重点監督を行うほか、昨今各発注機関において新たに実施されている、過去の施工に問題があった企業に対する配置技術者の増員の義務付け、履行保証割合の引上げ、前払金支払割合の引下げ等は、適正な施工の確保や受注企業が工事途中

で倒産した場合等の損失の軽減を図るために有効な手段であるとともに、これらを契約締結時に行うことを入札公告時にあらかじめ示すことにより、経営状態が悪化している企業の排除が図られ、ひいては工事の確実な履行等を図ることができるものであることから、導入を検討されたい。

4. 談合に対する適切な対応による不正行為の排除の徹底

入札契約適正化法第10条に基づく公正取引委員会への通知義務を的確に実施するため、談合情報を得た場合の取扱要領の策定及び公表を早急を実施するとともに、談合情報対応のための内部での連絡・報告体制を整備し、不正行為の排除を徹底されたい。

5. 適正な施工の確保

(1) 施工体制台帳の写しの発注者への提出の徹底

適正な施工体制の確保のためには、入札契約適正化法第13条において受注者に提出が義務付けられている施工体制台帳の提出により現場の施工体制を把握し、適切に点検を行うことが重要である。今般、施工体制台帳の提出を求めている発注者が各省各庁の一部に見られるが、早急に改善を図ることにより、適正な施工体制の確保に努められたい。

また、施工体系図については、第三者でも現場の施工体制を簡明に確認できるよう適切な掲示を行うとともに、開示請求等に対する施工体制台帳の適切な開示に努めること。

(2) 施工体制把握のための要領、工事の監督・検査の基準の策定及び公表の推進

公共工事の適正な施工を確保するとともに、施工能力の乏しい不良・不適格業者の排除の徹底を図るため、工事の監督・検査の強化を図ることとし、施工体制把握のための要領、工事の監督・検査基準等の策定及び公表を推進されたい。

なお、当該要領を策定していない発注者については、既に策定・公表している他の発注者の要領を参考にしつつ、早急に策定に取り組むとともに、技術者の不足等発注業務執行体制の整わない場合には、監督・検査に係る外部機関の活用等も含め、工事の監督・検査の充実に努められたい。

(3) 発注者支援データベースの活用の推進

不良・不適格業者の排除を図るとともに、適正な施工体制の確保のため、発注者支援データベースを積極的に活用して、入札参加者の選定及び落札者の決定に当たり、入札参加者又は落札者が配置を予定している監理技術者の工事現場への専任を的確に確認することとされたい。

6. 電子入札の導入等の推進

電子入札は、事務の簡素化や入札に係る費用の低減が図られるとともに、入札公告等の情報をインターネットで公表することにより、競争参加資格者が公共工事の入札に参加しやすくなり、競争性の一層の向上に資するものであることから、各省各庁においては、e-Japan重点計画・公共事業コスト構造改革プログラム等も踏まえて電子入札の導入を進めるとともに、特殊法人等においても可能な限りその導入に努められたい。

入札契約適正化法及び適正化指針の措置状況調査結果について

平成16年10月15日

国土交通大臣

総務大臣

財務大臣

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」において義務付けられている事項及び公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針において努力することが求められている事項の公共工事の各発注者による措置状況について、各省各庁の長、地方公共団体等より報告を求め、今般これを取りまとめたので、以下のとおり、その概要を公表する。

I 調査対象

国 18機関
 特殊法人等 37法人（前年度39法人）
 地方公共団体 47都道府県
 13指定都市
 3142市区町村（前年度3196市区町村）

II 調査時点

平成16年3月31日現在

III 調査概要

i 法律・政令により発注者に対し公表が義務付けられている事項について

1 発注見通しの公表について（施行令第2条、施行令第5条）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		39	37	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	3044	3037	152	105
		95.2%	96.7%	4.8%	3.3%
	小計	3104	3097	152	105
		95.3%	96.7%	4.7%	3.3%
計		3161	3152	152	105
		95.4%	96.8%	4.6%	3.2%

2 入札及び契約の過程・内容の公表について

(1) 一般競争入札参加資格の公表について(施行令第4条第1項第1号、施行令第7条第1項第1号)

		公表済み		公表予定		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		18	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		36	35	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	897	932	52	57	64	66
	88.6%	88.3%	5.1%	5.4%	6.3%	6.3%	
小計		957	992	52	57	64	66
		89.2%	89.0%	4.8%	5.1%	6.0%	5.9%
計		1011	1045	52	57	64	66
		89.7%	89.5%	4.6%	4.9%	5.7%	5.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注者を除く。

(2) 指名競争入札参加者の公表について(施行令第4条第1項第2号、施行令第7条第1項第2号)

① 資格の公表について

		公表済み		公表予定		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		15	14	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		37	35	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	2356	2457	311	239	526	442
	73.8%	78.3%	9.7%	7.6%	16.5%	14.1%	
小計		2416	2517	311	239	526	442
		74.3%	78.7%	9.5%	7.5%	16.2%	13.8%
計		2468	2566	311	239	526	442
		74.7%	79.0%	9.4%	7.4%	15.9%	13.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注者を除く。

② 資格を有する者の名簿の公表について

		公表済み		公表予定		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		15	14	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		36	35	0	0	1	0
		97.3%	100.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	2153	2291	414	322	626	525
	67.4%	73.0%	13.0%	10.3%	19.6%	16.7%	
小計		2213	2351	414	322	626	525
		68.0%	73.5%	12.7%	10.1%	19.3%	16.4%
計		2264	2400	414	322	627	525
		68.5%	73.9%	12.5%	9.9%	19.0%	16.2%

※ 指名競争入札を行っていない発注者を除く。

(3) 指名基準の公表について(施行令第4条第1項第3号、施行令第7条第1項第3号)

	公表済み		公表予定		未策定	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国	15 100.0%	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	36 97.3%	34 97.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	1 2.9%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2150 67.3%	2273 72.4%	447 14.0%	343 10.9%	596 18.7%
	小計	2210 67.9%	2333 73.0%	447 13.8%	343 10.7%	596 18.3%
計	2261 68.4%	2381 73.3%	447 13.5%	343 10.6%	597 18.1%	523 16.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注者を除く。

(4) 指名業者名の公表について(施行令第4条第2項第3号、施行令第7条第2項第3号)

	公表済み (事前公表)		公表済み (事後公表)		公表予定	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国	10 66.7%	7 50.0%	5 33.3%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	23 62.2%	18 51.4%	13 35.1%	16 45.7%	1 2.7%	1 2.9%
地方公共団体	都道府県	27 57.4%	24 51.1%	20 42.6%	23 48.9%	0 0.0%
	指定都市	6 46.2%	4 30.8%	7 53.8%	9 69.2%	0 0.0%
	市区町村	1720 53.9%	1637 52.2%	1342 42.0%	1413 45.0%	131 4.1%
	小計	1753 53.9%	1665 52.1%	1369 42.1%	1445 45.2%	131 4.0%
計	1786 54.0%	1690 52.1%	1387 42.0%	1468 45.2%	132 4.0%	89 2.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注者を除く。

(5) 入札者の公表について(施行令第4条第2項第4号、施行令第7条第2項第4号)

① 入札者名の公表について(随意契約を除く)

	公表済み		公表予定		
	14年度	15年度	14年度	15年度	
国	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	37 94.9%	35 94.6%	2 5.1%	2 5.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	3032 94.9%	3028 96.4%	164 5.1%	114 3.6%
	小計	3092 95.0%	3088 96.4%	164 5.0%	114 3.6%
計	3147 95.0%	3141 96.4%	166 5.0%	116 3.6%	

② 入札金額の公表について（随意契約を除く）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2988 93.5%	3001 95.5%	208 6.5%	141 4.5%
	小計	3048 93.6%	3061 95.6%	208 6.4%	141 4.4%
計		3105 93.7%	3116 95.7%	208 6.3%	141 4.3%

(6) 落札者の公表について（施行令第4条第2項第5号、施行令第7条第2項第5号）

① 落札者名の公表について（随意契約を除く）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		38 97.4%	36 97.3%	1 2.6%	1 2.7%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	3128 97.9%	3101 98.7%	68 2.1%	41 1.3%
	小計	3188 97.9%	3161 98.7%	68 2.1%	41 1.3%
計		3244 97.9%	3215 98.7%	69 2.1%	42 1.3%

② 落札金額の公表について（随意契約を除く）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	3130 97.9%	3101 98.7%	66 2.1%	41 1.3%
	小計	3190 98.0%	3161 98.7%	66 2.0%	41 1.3%
計		3247 98.0%	3216 98.7%	66 2.0%	41 1.3%

(7) 低入札価格調査等の経緯の公表について（施行令第4条第2項第6号及び第7号、施行令第7条第2項第6号）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		36	35	1	1
		97.3%	97.2%	2.7%	2.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	412	471	108	101
	79.2%	82.3%	20.8%	17.7%	
	小計	472	531	108	101
		81.4%	84.0%	18.6%	16.0%
計		523	581	109	102
		82.8%	85.1%	17.2%	14.9%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注者を除く。

(8) 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について（施行令第7条第2項第7号）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
都道府県		41	42	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		10	10	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1475	1509	292	280
		83.5%	84.3%	16.5%	15.7%
計		1526	1561	292	280
		83.9%	84.8%	16.1%	15.2%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注者を除く。

(9) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について（施行令第4条第2項第9号イ、施行令第7条第2項第9号イ）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		37	36	2	1
		94.9%	97.3%	5.1%	2.7%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	2929	2964	267	178
	91.6%	94.3%	8.4%	5.7%	
	小計	2989	3024	267	178
		91.8%	94.4%	8.2%	5.6%
計		3044	3078	269	179
		91.9%	94.5%	8.1%	5.5%

- ② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について（施行令第4条第2項第9号ロ、施行令第7条第2項第9号ロ）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		39	37	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	2911	2961	285	181
		91.1%	94.2%	8.9%	5.8%
	小計	2971	3021	285	181
		91.2%	94.3%	8.8%	5.7%
計		3028	3076	285	181
		91.4%	94.4%	8.6%	5.6%

- ③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について（施行令第4条第2項第9号ハ、施行令第7条第2項第9号ハ）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		39	37	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	2801	2883	395	259
		87.6%	91.8%	12.4%	8.2%
	小計	2861	2943	395	259
		87.9%	91.9%	12.1%	8.1%
計		2918	2998	395	259
		88.1%	92.0%	11.9%	8.0%

- ④ 契約金額の公表について（施行令第4条第2項第9号ニ、施行令第7条第2項第9号ニ）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		39	37	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	2941	2983	255	159
		92.0%	94.9%	8.0%	5.1%
	小計	3001	3043	255	159
		92.2%	95.0%	7.8%	5.0%
計		3058	3098	255	159
		92.3%	95.1%	7.7%	4.9%

(10) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について（施行令第4条第3項、施行令第7条第3項）

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2140 67.0%	2278 72.5%	1056 33.0%	864 27.5%
	小計	2200 67.6%	2338 73.0%	1056 32.4%	864 27.0%
計		2257 68.1%	2393 73.5%	1056 31.9%	864 26.5%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2131 66.7%	2272 72.3%	1065 33.3%	870 27.7%
	小計	2191 67.3%	2332 72.8%	1065 32.7%	870 27.2%
計		2248 67.9%	2387 73.3%	1065 32.1%	870 26.7%

③ 変更後の契約金額の公表について

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2135 66.8%	2270 72.2%	1061 33.2%	872 27.8%
	小計	2195 67.4%	2330 72.8%	1061 32.6%	872 27.2%
計		2252 68.0%	2385 73.2%	1061 32.0%	872 26.8%

④ 契約変更の理由の公表について

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2056 64.3%	2192 69.8%	1140 35.7%	950 30.2%
	小計	2116 65.0%	2252 70.3%	1140 35.0%	950 29.7%
計		2173 65.6%	2307 70.8%	1140 34.4%	950 29.2%

(11) 随意契約の相手方の選定理由の公表について（施行令第4条第2項第10号、施行令第7条第2項第10号）

		公表済み		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1799 56.3%	1945 61.9%	1397 43.7%	1197 38.1%
	小計	1859 57.1%	2005 62.6%	1397 42.9%	1197 37.4%
計		1916 57.8%	2060 63.2%	1397 42.2%	1197 36.8%

ii 法律・政令により措置が義務付けられている事項について

1 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について（法第10条）

		通知している		通知していない	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	3082 96.4%	3043 96.8%	114 3.6%	99 3.2%
	小計	3142 96.5%	3103 96.9%	114 3.5%	99 3.1%
計		3199 96.6%	3158 97.0%	114 3.4%	99 3.0%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

2 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の国土交通大臣又は都道府県知事への通知について（法第11条）

		通知している		通知していない	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	3026 94.7%	2981 94.9%	170 5.3%	161 5.1%
	小計	3086 94.8%	3041 95.0%	170 5.2%	161 5.0%
計	3143 94.9%	3096 95.1%	170 5.1%	161 4.9%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

3 施工体制台帳の写しの提出について（法第13条第1項）

		提出させている		提出させていない	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		16 88.9%	17 94.4%	2 11.1%	1 5.6%
特殊法人等		39 100.0%	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2486 77.8%	2608 83.0%	710 22.2%	534 17.0%
	小計	2546 78.2%	2668 83.3%	710 21.8%	534 16.7%
計	2601 78.5%	2722 83.6%	712 21.5%	535 16.4%	

iii 指針により公表又は措置に努力することが求められている事項について

1 入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性の確保に関する事項

(1) 入札参加資格について（指針第2第1項(1)イ）

① 競争参加者の客観点数の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		16 94.1%	16 94.1%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
特殊法人等		29 82.8%	31 88.6%	3 8.6%	1 2.8%	3 8.6%	3 8.6%
地方 公共 団体	都道府県	44 93.6%	45 95.8%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	9 69.2%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 30.8%	4 30.8%
	市区町村	941 47.2%	1003 50.3%	397 19.9%	284 14.2%	657 32.9%	709 35.5%
	小計	994 48.4%	1057 51.4%	399 19.4%	285 13.9%	662 32.2%	714 34.7%
計		1039 49.3%	1104 52.4%	403 19.1%	286 13.6%	665 31.6%	718 34.0%

※ 客観点数を採用していない発注者を除く。

② 競争参加者の主観点数の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		5 83.3%	4 80.0%	1 16.7%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		12 80.0%	13 92.9%	2 13.3%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	35 76.1%	37 78.8%	6 13.0%	5 10.6%	5 10.9%	5 10.6%
	指定都市	6 54.5%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	5 41.7%
	市区町村	347 29.0%	334 28.4%	320 26.7%	267 22.7%	531 44.3%	575 48.9%
	小計	388 30.9%	378 30.6%	326 26.0%	272 22.0%	541 43.1%	585 47.4%
計		405 31.7%	395 31.5%	329 25.8%	274 21.9%	542 42.5%	585 46.6%

※ 主観点数を採用していない発注者を除く。

③ 競争参加者の合計点数(客観点数+主観点数)の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		15	15	3	1	0	1
		83.3%	88.2%	16.7%	5.9%	0.0%	5.9%
特殊法人等		28	29	4	3	3	3
		80.0%	82.8%	11.4%	8.6%	8.6%	8.6%
地方公共団体	都道府県	38	38	5	5	4	4
		80.9%	80.9%	10.6%	10.6%	8.5%	8.5%
	指定都市	10	10	0	0	3	3
		76.9%	76.9%	0.0%	0.0%	23.1%	23.1%
	市区町村	861	930	454	338	766	801
	41.4%	45.0%	21.8%	16.3%	36.8%	38.7%	
小計		909	978	459	343	773	808
		42.5%	45.9%	21.4%	16.1%	36.1%	38.0%
計		952	1022	466	347	776	812
		43.4%	46.9%	21.2%	15.9%	35.4%	37.2%

※ 点数制度を採用していない発注者を除く。

④ 競争参加者の順位の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10	10	1	1	0	0
		90.9%	90.9%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
特殊法人等		24	24	2	1	3	3
		82.8%	85.7%	6.9%	3.6%	10.3%	10.7%
地方公共団体	都道府県	24	26	5	6	3	3
		75.0%	74.3%	15.6%	17.1%	9.4%	8.6%
	指定都市	5	5	0	0	4	5
		55.6%	50.0%	0.0%	0.0%	44.4%	50.0%
	市区町村	478	490	344	264	611	629
	33.4%	35.4%	24.0%	19.1%	42.6%	45.5%	
小計		507	521	349	270	618	637
		34.4%	36.5%	23.7%	18.9%	41.9%	44.6%
計		541	555	352	272	621	640
		35.7%	37.8%	23.3%	18.6%	41.0%	43.6%

※ 点数による順位付けをしていない発注者を除く。

⑤ 等級区分を定めている場合の基準の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		16	17	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		30	30	3	2	1	1
		88.3%	90.9%	8.8%	6.1%	2.9%	3.0%
地方公共団体	都道府県	42	46	2	0	2	0
		91.4%	100.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1280	1303	283	229	439	453
	64.0%	65.7%	14.1%	11.5%	21.9%	22.8%	
小計		1335	1362	285	229	441	453
		64.8%	66.6%	13.8%	11.2%	21.4%	22.2%
計		1381	1409	288	231	442	454
		65.4%	67.3%	13.7%	11.0%	20.9%	21.7%

※ 等級区分を定めていない発注者を除く。

(2) 予定価格の公表について（指針第2第1項(1)ロ）

① 予定価格等の公表について

		事前公表のみ		事前公表及び事後公表の併用		事後公表のみ		公表予定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		0	0	0	0	16	15	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	83.3%	0.0%	5.6%
特殊法人等		0	0	12	11	16	16	4	5
		0.0%	0.0%	30.8%	29.7%	41.0%	43.3%	10.3%	13.5%
地方公共団体	都道府県	18	21	22	21	7	5	0	0
		38.3%	44.7%	46.8%	44.7%	14.9%	10.6%	0.0%	0.0%
	指定都市	5	5	6	8	2	0	0	0
		38.5%	38.5%	46.1%	61.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	732	808	528	600	788	723	199	178
		22.9%	25.7%	16.5%	19.1%	24.7%	23.0%	6.2%	5.7%
	小計	755	834	556	629	797	728	199	178
		23.2%	26.1%	17.1%	19.6%	24.5%	22.7%	6.1%	5.6%
	計	755	834	568	640	829	759	203	184
		22.8%	25.6%	17.2%	19.7%	25.0%	23.3%	6.1%	5.6%

		未公表	
		14年度	15年度
国		2	2
		11.1%	11.1%
特殊法人等		7	5
		17.9%	13.5%
地方公共団体	都道府県	0	0
		0.0%	0.0%
	指定都市	0	0
		0.0%	0.0%
	市区町村	949	833
		29.7%	26.5%
	小計	949	833
		29.1%	26.0%
	計	958	840
		28.9%	25.8%

② 予定価格の積算内訳の公表について

		公表済み (本格実施)		公表済み (試行実施)		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		8	7	0	1	2	2	8	8
		44.4%	38.9%	0.0%	5.6%	11.2%	11.1%	44.4%	44.4%
特殊法人等		23	22	0	1	4	2	12	12
		59.0%	59.5%	0.0%	2.7%	10.2%	5.4%	30.8%	32.4%
地方公共団体	都道府県	24	25	3	5	1	1	19	16
		51.1%	53.2%	6.4%	10.6%	2.1%	2.1%	40.4%	34.1%
	指定都市	5	6	0	0	0	0	8	7
		38.5%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	53.8%
	市区町村	85	102	35	46	247	209	2829	2785
		2.7%	3.2%	1.1%	1.5%	7.7%	6.7%	88.5%	88.6%
	小計	114	133	38	51	248	210	2856	2808
		3.5%	4.1%	1.2%	1.6%	7.6%	6.6%	87.7%	87.7%
	計	145	162	38	53	254	214	2876	2828
		4.4%	5.0%	1.1%	1.6%	7.7%	6.6%	86.8%	86.8%

(3) 低入札価格調査制度について

① 調査要領の公表について（指針第2第1項(1)ニ）

	公表済み		公表予定		未公表		調査要領未策定		
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	
国	14 93.3%	14 93.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	
特殊法人等	33 89.2%	31 86.1%	2 5.4%	2 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	3 8.3%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	43 91.5%	2 4.3%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	3 6.3%	2 4.3%
	指定都市	12 92.3%	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	289 55.6%	344 60.1%	64 12.3%	59 10.3%	124 23.8%	137 24.0%	43 8.3%	32 5.6%
	小計	341 58.8%	400 63.3%	67 11.6%	60 9.5%	126 21.7%	138 21.8%	46 7.9%	34 5.4%
計	388 61.4%	445 65.2%	69 10.9%	62 9.1%	126 19.9%	139 20.3%	49 7.8%	37 5.4%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注者を除く。

② 調査結果の概要の公表について（指針第2第1項(1)ニ）

	公表済み		公表予定		未公表		
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	
国	13 86.6%	14 93.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	
特殊法人等	32 86.5%	30 83.3%	3 8.1%	2 5.6%	2 5.4%	4 11.1%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	37 78.7%	4 8.5%	3 6.4%	9 19.1%	7 14.9%
	指定都市	9 69.2%	9 69.2%	1 7.7%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%
	市区町村	234 45.0%	287 50.2%	104 20.0%	95 16.6%	182 35.0%	190 33.2%
	小計	277 47.8%	333 52.7%	109 18.8%	99 15.7%	194 33.4%	200 31.6%
計	322 50.9%	377 55.2%	113 17.9%	101 14.8%	197 31.2%	205 30.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注者を除く。

(4) 最低制限価格制度を採用している場合の最低制限価格の公表について（指針第2第1項(1)ハ）

	公表済み (事前公表)		公表済み (事後公表)		公表予定		未公表	
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
都道府県	5 12.2%	6 14.3%	22 53.6%	23 54.7%	2 4.9%	1 2.4%	12 29.3%	12 28.6%
指定都市	3 30.0%	4 40.0%	5 50.0%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
市区町村	238 13.5%	267 14.9%	434 24.6%	467 26.1%	184 10.4%	147 8.2%	911 51.5%	908 50.8%
計	246 13.5%	277 15.0%	461 25.4%	495 26.9%	187 10.3%	149 8.1%	924 50.8%	920 50.0%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注者を除く。

(5) 公募型指名競争入札の公表について（指針第2第1項(1)ホ）

① 参加しようとした者の名称の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10	9	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		22	21	1	0	0	1
		95.7%	95.5%	4.3%	0.0%	0.0%	4.5%
地方公共団体	都道府県	37	36	0	0	3	3
		92.5%	92.3%	0.0%	0.0%	7.5%	7.7%
	指定都市	12	12	1	0	0	1
		92.3%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
	市区町村	296	321	31	39	94	78
	70.3%	73.3%	7.4%	8.9%	22.3%	17.8%	
小計		345	369	32	39	97	82
		72.8%	75.3%	6.7%	8.0%	20.5%	16.7%
計		377	399	33	39	97	83
		74.4%	76.6%	6.5%	7.5%	19.1%	15.9%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注者を除く。

② 指名されなかった者の名称の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10	9	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		22	21	1	0	0	1
		95.7%	95.5%	4.3%	0.0%	0.0%	4.5%
地方公共団体	都道府県	33	33	2	2	5	4
		82.5%	84.6%	5.0%	5.1%	12.5%	10.3%
	指定都市	12	12	1	0	0	1
		92.3%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
	市区町村	235	245	47	54	137	139
	56.1%	56.0%	11.2%	12.3%	32.7%	31.7%	
小計		280	290	50	56	142	144
		59.3%	59.2%	10.6%	11.4%	30.1%	29.4%
計		312	320	51	56	142	145
		61.8%	61.5%	10.1%	10.7%	28.1%	27.8%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注者を除く。

③ 非指名理由の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		9	8	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		13	12	1	0	0	1
		92.9%	92.3%	7.1%	0.0%	0.0%	7.7%
地方公共団体	都道府県	29	30	2	2	4	4
		82.9%	83.3%	5.7%	5.6%	11.4%	11.1%
	指定都市	8	10	1	0	0	1
		88.9%	90.9%	11.1%	0.0%	0.0%	9.1%
	市区町村	111	131	45	52	141	145
	37.4%	39.9%	15.1%	15.9%	47.5%	44.2%	
小計		148	171	48	54	145	150
		43.4%	45.6%	14.1%	14.4%	42.5%	40.0%
計		170	191	49	54	145	151
		46.7%	48.2%	13.5%	13.7%	39.8%	38.1%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注者を除く。

(6) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について（指針第2第1項(1)へ、指針第2第2項(2)）

① 第三者機関等の設置状況について

		設置済み		設置予定		未設置	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		11 61.1%	10 55.6%	2 11.1%	2 11.1%	5 27.8%	6 33.3%
特殊法人等		24 61.6%	21 56.8%	8 20.5%	9 24.3%	7 17.9%	7 18.9%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	103 3.2%	134 4.3%	223 7.0%	152 4.8%	2870 89.8%	2856 90.9%
	小計	162 5.0%	194 6.1%	224 6.9%	152 4.7%	2870 88.1%	2856 89.2%
計		197 5.9%	225 6.9%	234 7.1%	163 5.0%	2882 87.0%	2869 88.1%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10 83.3%	9 81.8%	2 16.7%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		22 73.3%	19 65.5%	6 20.0%	8 27.6%	2 6.7%	2 6.9%
地方公共団体	都道府県	42 93.3%	44 93.6%	2 4.4%	1 2.1%	1 2.2%	2 4.3%
	指定都市	12 92.3%	11 84.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%
	市区町村	73 41.5%	97 49.7%	45 25.6%	46 23.6%	58 32.9%	52 26.7%
	小計	127 54.3%	152 59.6%	47 20.1%	47 18.4%	60 25.6%	56 22.0%
計		159 57.6%	180 61.0%	55 19.9%	57 19.3%	62 22.5%	58 19.7%

※1 設置運営の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置・運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 「未公表」には、未策定を含む。

※3 第三者機関等を未設置の発注者を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について

		公表済み		公表予定		未公表	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		9 81.8%	9 81.8%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		21 72.4%	18 64.3%	7 24.1%	9 32.1%	1 3.5%	1 3.6%
地方公共団体	都道府県	43 95.6%	46 97.9%	2 4.4%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	45 29.4%	73 40.8%	52 34.0%	44 24.6%	56 36.6%	62 34.6%
	小計	101 47.9%	132 55.2%	54 25.6%	45 18.8%	56 26.5%	62 26.0%
計	131 52.2%	159 57.2%	63 25.1%	56 20.1%	57 22.7%	63 22.7%	

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関を未設置の発注者を除く。

(7) 苦情処理方策の策定及び公表について(指針第2第1項(1)ト、指針第2第2項(2))

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10 55.6%	11 61.1%	1 5.5%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	5 27.8%
特殊法人等		29 74.4%	29 78.4%	5 12.8%	4 10.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 12.8%	4 10.8%
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	39 83.0%	3 6.4%	1 2.1%	2 4.2%	2 4.3%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	10 76.9%	12 92.3%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
	市区町村	126 3.9%	133 4.2%	73 2.3%	84 2.7%	37 1.2%	38 1.2%	2960 92.6%	2887 91.9%
	小計	171 5.3%	184 5.8%	78 2.4%	85 2.7%	39 1.2%	40 1.2%	2968 91.1%	2893 90.3%
計	210 6.3%	224 6.9%	84 2.5%	91 2.8%	39 1.2%	40 1.2%	2980 90.0%	2902 89.1%	

(8) 指名停止に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について

① 指名停止基準の策定及び公表について(指針第2第2項(4))

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		13 86.6%	13 92.9%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.1%
特殊法人等		30 81.1%	31 88.6%	4 10.8%	3 8.6%	2 5.4%	0 0.0%	1 2.7%	1 2.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1593 49.9%	1596 50.9%	206 6.5%	198 6.3%	758 23.7%	718 22.9%	636 19.9%	626 19.9%
	小計	1653 50.8%	1656 51.8%	206 6.3%	198 6.2%	758 23.3%	718 22.4%	636 19.6%	626 19.6%
計	1696 51.3%	1700 52.4%	211 6.4%	201 6.2%	760 23.0%	718 22.1%	638 19.3%	628 19.3%	

※ 指名競争入札を行っていない発注者を除く。

② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について（指針第2第1項(1)チ、指針第2第2項(4)）

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		公表予定 (名称、期間、理由)		公表予定 (名称、期間のみ)	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		13 86.6%	13 92.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		30 81.1%	31 88.6%	0 0.0%	1 2.8%	6 16.2%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	11 84.6%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1166 36.5%	1162 37.0%	80 2.5%	69 2.2%	438 13.7%	425 13.6%	74 2.3%	85 2.7%
	小計	1223 37.6%	1221 38.2%	80 2.5%	69 2.1%	440 13.5%	426 13.3%	74 2.3%	85 2.7%
計		1266 38.3%	1265 39.0%	80 2.4%	70 2.2%	447 13.5%	429 13.2%	74 2.3%	85 2.6%

		未公表	
		14年度	15年度
国		1 6.7%	1 7.1%
特殊法人等		1 2.7%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	1 7.7%	0 0.0%
	市区町村	1435 45.0%	1397 44.5%
	小計	1436 44.1%	1397 43.7%
計		1438 43.5%	1398 43.0%

※ 指名競争入札を行っていない発注者を除く。

(9) 工事の監督基準の公表について（指針第2第1項(1)リ）

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10 55.6%	9 50.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.5%	2 11.1%	7 38.9%	6 33.3%
特殊法人等		29 74.4%	28 75.7%	0 0.0%	1 2.7%	5 12.8%	5 13.5%	5 12.8%	3 8.1%
地方公共 団体	都道府県	37 78.7%	34 72.3%	4 8.5%	4 8.5%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	2 4.3%
	指定都市	10 76.9%	10 76.9%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%
	市区町村	782 24.5%	860 27.4%	253 7.9%	202 6.4%	697 21.8%	565 18.0%	1464 45.8%	1515 48.2%
	小計	829 25.5%	904 28.2%	258 7.9%	206 6.5%	705 21.6%	574 17.9%	1464 45.0%	1518 47.4%
計		868 26.2%	941 28.9%	258 7.8%	208 6.4%	711 21.5%	581 17.8%	1476 44.5%	1527 46.9%

※ 平成14年度は検査基準の公表を含めての回答。

(10) 工事の検査基準の公表について(指針第2第1項(1)リ)

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10 55.5%	9 50.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	7 38.9%	6 33.3%
特殊法人等		29 74.4%	27 73.0%	0 0.0%	1 2.7%	5 12.8%	6 16.2%	5 12.8%	3 8.1%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	39 83.0%	4 8.5%	2 4.3%	6 12.8%	5 10.6%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	10 76.9%	11 84.6%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	782 24.5%	851 27.1%	253 7.9%	201 6.4%	697 21.8%	686 21.8%	1464 45.8%	1404 44.7%
	小計	829 25.5%	901 28.1%	258 7.9%	204 6.4%	705 21.6%	692 21.6%	1464 45.0%	1405 43.9%
計	868 26.2%	937 28.8%	258 7.8%	206 6.3%	711 21.5%	700 21.5%	1476 44.5%	1414 43.4%	

※ 平成14年度は監督基準の公表を含めての回答。

(11) 工事成績評定要領の公表について(指針第2第1項(1)ヌ)

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		8 44.4%	7 38.9%	1 5.6%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	7 38.9%	7 38.9%
特殊法人等		24 61.5%	25 67.6%	1 2.6%	1 2.7%	5 12.8%	4 10.8%	9 23.1%	7 18.9%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	46 97.9%	2 4.3%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	12 92.3%	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	537 16.8%	650 20.7%	247 7.7%	213 6.8%	739 23.1%	730 23.2%	1673 52.4%	1549 49.3%
	小計	593 18.2%	709 22.1%	250 7.7%	213 6.7%	740 22.7%	731 22.8%	1673 51.4%	1549 48.4%
計	625 18.9%	741 22.8%	252 7.6%	216 6.6%	747 22.5%	737 22.6%	1689 51.0%	1563 48.0%	

(12) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について(指針第2第1項(1)ル、指針第2第3項(1))

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		13 72.2%	12 66.7%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	4 22.2%	3 16.6%
特殊法人等		29 74.4%	29 78.4%	1 2.6%	1 2.7%	4 10.2%	3 8.1%	5 12.8%	4 10.8%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	3 6.4%	3 6.4%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	10 76.9%	11 84.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%
	市区町村	819 25.6%	897 28.5%	205 6.4%	176 5.6%	809 25.3%	828 26.4%	1363 42.7%	1241 39.5%
	小計	872 26.8%	951 29.7%	208 6.4%	179 5.6%	811 24.9%	830 25.9%	1365 41.9%	1242 38.8%
計	914 27.6%	992 30.5%	210 6.3%	181 5.6%	815 24.6%	835 25.6%	1374 41.5%	1249 38.3%	

(13) 施工体制把握のための要領の公表について(指針第2第1項(1)ヲ)

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10 55.5%	10 55.5%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	4 22.2%	5 27.8%	3 16.7%
特殊法人等		23 59.0%	24 64.9%	2 5.1%	2 5.4%	5 12.8%	5 13.5%	9 23.1%	6 16.2%
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	40 85.1%	1 2.1%	0 0.0%	7 14.9%	6 12.8%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	10 76.9%	10 76.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	317 9.9%	364 11.6%	150 4.7%	139 4.4%	282 8.8%	267 8.5%	2447 76.6%	2372 75.5%
	小計	365 11.2%	414 12.9%	151 4.6%	139 4.4%	292 9.0%	276 8.6%	2448 75.2%	2373 74.1%
計	398 12.0%	448 13.8%	154 4.7%	142 4.4%	299 9.0%	285 8.7%	2462 74.3%	2382 73.1%	

2 公正な競争の促進のための入札及び契約の方法の改善について(指針第2第2項(1))

(1) 一般競争入札の導入状況について

		本格導入		試行導入		未導入	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		17 94.4%	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		33 84.6%	32 86.5%	3 7.7%	3 8.1%	3 7.7%	2 5.4%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	644 20.2%	689 21.9%	369 11.5%	366 11.7%	2183 68.3%	2087 66.4%
	小計	702 21.6%	746 23.3%	371 11.4%	369 11.5%	2183 67.0%	2087 65.2%
計	752 22.7%	796 24.5%	375 11.3%	372 11.4%	2186 66.0%	2089 64.1%	

(2) 公募型指名競争入札の導入状況について

		本格導入		試行導入		未導入	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		10 55.6%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.4%	9 50.0%
特殊法人等		23 59.0%	22 59.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 41.0%	15 40.5%
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	4 8.5%	4 8.5%	7 14.9%	8 17.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	257 8.1%	283 9.0%	164 5.1%	155 4.9%	2775 86.8%	2704 86.1%
	小計	306 9.4%	331 10.3%	168 5.2%	159 5.0%	2782 85.4%	2712 84.7%
計	339 10.2%	362 11.1%	168 5.1%	159 4.9%	2806 84.7%	2736 84.0%	

(3) 工事希望型指名競争入札の導入状況について

		本格導入		試行導入		未導入	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		8 44.4%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 55.6%	9 50.0%
特殊法人等		8 20.5%	8 21.6%	1 2.6%	1 2.7%	30 76.9%	28 75.7%
地方公共団体	都道府県	6 12.7%	5 10.6%	2 4.3%	2 4.3%	39 83.0%	40 85.1%
	指定都市	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 84.6%	10 76.9%
	市区町村	60 1.9%	58 1.8%	36 1.1%	33 1.1%	3100 97.0%	3051 97.1%
	小計	68 2.1%	66 2.1%	38 1.2%	35 1.1%	3150 96.7%	3101 96.8%
計	84 2.5%	83 2.5%	39 1.2%	36 1.1%	3190 96.3%	3138 96.4%	

3 多様な入札・契約方式の導入について（指針第2第2項(1)）

(1) 入札時V Eの導入について

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		6 33.3%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 66.7%	12 66.7%
特殊法人等		6 15.4%	9 24.3%	13 33.3%	11 29.7%	20 51.3%	17 46.0%
地方公共団体	都道府県	19 40.4%	20 42.6%	6 12.8%	7 14.8%	22 46.8%	20 42.6%
	指定都市	10 76.9%	10 76.9%	0 0.0%	1 7.7%	3 23.1%	2 15.4%
	市区町村	17 0.5%	14 0.5%	204 6.4%	230 7.3%	2975 93.1%	2898 92.2%
	小計	46 1.4%	44 1.4%	210 6.5%	238 7.4%	3000 92.1%	2920 91.2%
計	58 1.8%	59 1.8%	223 6.7%	249 7.7%	3032 91.5%	2949 90.5%	

(2) 契約後V Eの導入について

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		6 33.3%	5 27.8%	1 5.6%	1 5.5%	11 61.1%	12 66.7%
特殊法人等		12 30.8%	12 32.4%	12 30.8%	13 35.2%	15 38.4%	12 32.4%
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	29 61.7%	3 6.4%	6 12.8%	15 31.9%	12 25.5%
	指定都市	10 76.9%	11 84.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	2 15.4%
	市区町村	11 0.4%	15 0.5%	199 6.2%	220 7.0%	2986 93.4%	2907 92.5%
	小計	50 1.5%	55 1.7%	202 6.2%	226 7.1%	3004 92.3%	2921 91.2%
計	68 2.0%	72 2.2%	215 6.5%	240 7.4%	3030 91.5%	2945 90.4%	

(3) 設計・施工一括発注方式の導入について

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		5 27.8%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	13 72.2%	13 72.2%
特殊法人等		3 7.7%	4 10.8%	14 35.9%	12 32.4%	22 56.4%	21 56.8%
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	12 25.5%	6 12.8%	9 19.2%	31 65.9%	26 55.3%
	指定都市	2 15.4%	4 30.8%	3 23.1%	3 23.1%	8 61.5%	6 46.1%
	市区町村	54 1.7%	62 2.0%	231 7.2%	268 8.5%	2911 91.1%	2812 89.5%
	小計	66 2.0%	78 2.4%	240 7.4%	280 8.8%	2950 90.6%	2844 88.8%
計	74 2.2%	87 2.7%	254 7.7%	292 9.0%	2985 90.1%	2878 88.3%	

4 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について（指針第2第2項（1））

		公表済み		公表予定		未公表		未策定	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		11 61.1%	11 61.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	7 38.9%
特殊法人等		23 59.0%	26 70.3%	1 2.6%	1 2.7%	5 12.8%	2 5.4%	10 25.6%	8 21.6%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	41 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	4 8.5%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	12 92.3%	12 92.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	970 30.3%	1005 32.0%	140 4.4%	127 4.0%	440 13.8%	434 13.8%	1646 51.5%	1576 50.2%
	小計	1023 31.4%	1058 33.0%	140 4.3%	127 4.0%	445 13.7%	439 13.7%	1648 50.6%	1578 49.3%
計	1057 31.9%	1095 33.6%	142 4.3%	128 3.9%	450 13.6%	441 13.6%	1664 50.2%	1593 48.9%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

5 工事完成保証人の廃止状況について（指針第2第2項（1））

		廃止済み		平成16年度内に廃止することを決定している		今後廃止を検討する予定		廃止する予定なし	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		37 94.9%	35 94.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	2 5.1%	1 2.7%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2799 87.6%	2812 89.5%	51 1.6%	21 0.7%	227 7.1%	210 6.7%	119 3.7%	99 3.1%
	小計	2859 87.8%	2872 89.7%	51 1.6%	21 0.6%	227 7.0%	210 6.6%	119 3.6%	99 3.1%
計	2914 88.0%	2925 89.8%	51 1.5%	21 0.6%	227 6.9%	211 6.5%	121 3.6%	100 3.1%	

※ 「廃止済み」には、非採用を含む。

6 入札時における工事費内訳書の提出について（指針第2第2項(1)）

	提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ求めている		提示・提出を求めて いない		
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	
国	10 55.6%	11 61.1%	1 5.5%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%	4 22.2%	
特殊法人等	18 46.2%	19 51.4%	5 12.8%	5 13.5%	3 7.7%	0 0.0%	13 33.3%	13 35.1%	
地方公共 団体	都道府県	29 61.8%	31 66.0%	8 17.0%	8 17.0%	9 19.1%	7 14.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	7 53.8%	7 53.8%	2 15.4%	4 30.8%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%
	市区町村	841 26.3%	1037 33.0%	489 15.3%	460 14.6%	136 4.3%	103 3.3%	1730 54.1%	1542 49.1%
	小計	877 27.0%	1075 33.6%	499 15.3%	472 14.7%	147 4.5%	111 3.5%	1733 53.2%	1544 48.2%
計	905 27.3%	1105 33.9%	505 15.3%	480 14.8%	150 4.5%	111 3.4%	1753 52.9%	1561 47.9%	

7 苦情への適正な対応について（指針第2第2項(2)）

指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について

	回答する		回答しない		その他		
	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	
国	15 83.3%	14 77.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	4 22.2%	
特殊法人等	37 94.9%	35 94.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	2 5.4%	
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	2206 69.0%	2274 72.4%	555 17.4%	513 16.3%	435 13.6%	355 11.3%
	小計	2265 69.6%	2333 72.9%	556 17.1%	514 16.0%	435 13.3%	355 11.1%
計	2317 69.9%	2382 73.1%	556 16.8%	514 15.8%	440 13.3%	361 11.1%	

※ 「その他」には、指名競争入札を行っていない場合を含む。

8 談合等に係る損害賠償への取組について（適正化指針第2第3項(4)）

談合等に係る違約金条項の導入について

15年度	導入済み		導入を検討		導入予定なし		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
国	8	44.4%	5	27.8%	5	27.8%	
特殊法人等	16	43.2%	12	32.4%	9	24.3%	
地方公共 団体	都道府県	47	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	指定都市	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	市区町村	568	18.1%	974	31.0%	1600	50.9%
	小計	628	19.6%	974	30.4%	1600	50.0%
計	652	20.0%	991	30.4%	1614	49.6%	

9 不正行為が起きた場合の厳正な対応について(指針第2第3項(4))

(1) 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて

		取り消している		取り消していない		該当案件なし	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		6 33.3%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	11 61.1%	13 72.2%
特殊法人等		7 18.0%	8 21.6%	2 5.1%	2 5.4%	30 76.9%	27 73.0%
地方公共団体	都道府県	9 19.2%	10 21.3%	11 23.4%	10 21.3%	27 57.4%	27 57.4%
	指定都市	6 46.1%	5 38.5%	2 15.4%	3 23.0%	5 38.5%	5 38.5%
	市区町村	579 18.1%	550 17.5%	170 5.3%	143 4.6%	2447 76.6%	2449 77.9%
	小計	594 18.3%	565 17.6%	183 5.6%	156 4.9%	2479 76.1%	2481 77.5%
計	607 18.3%	578 17.7%	186 5.6%	158 4.9%	2520 76.1%	2521 77.4%	

(2) 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて

		取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		5 27.8%	4 22.2%	1 5.6%	1 5.6%	12 66.6%	13 72.2%
特殊法人等		8 20.5%	9 24.3%	0 0.0%	0 0.0%	31 79.5%	28 75.7%
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	1 2.1%	37 78.7%	36 76.6%
	指定都市	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	8 61.5%
	市区町村	584 18.3%	554 17.6%	78 2.4%	81 2.6%	2534 79.3%	2507 79.8%
	小計	600 18.4%	569 17.8%	78 2.4%	82 2.5%	2578 79.2%	2551 79.7%
計	613 18.5%	582 17.9%	79 2.4%	83 2.5%	2621 79.1%	2592 79.6%	

10 不良不適格業者の排除について(指針第2第5項(1))

発注者支援データベース・システム[工事实績情報サービスと企業情報のネットワーク]の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について

		活用している		活用していない	
		14年度	15年度	14年度	15年度
国		11 61.1%	10 55.6%	7 38.9%	8 44.4%
特殊法人等		21 53.8%	19 51.4%	18 46.2%	18 48.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 100.0%	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	644 20.2%	691 22.0%	2552 79.8%	2451 78.0%
	小計	704 21.6%	751 23.5%	2552 78.4%	2451 76.5%
計	736 22.2%	780 23.9%	2577 77.8%	2477 76.1%	

1.1 電子入札システムについて(指針第2第5項(4))

(1) 電子入札システムの導入について

		導入段階		実証実験段階		導入していない	
		14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		11 61.1%	12 66.7%	1 5.6%	0 0.0%	6 33.3%	6 33.3%
特殊法人等		2 5.1%	5 13.5%	2 5.1%	1 2.7%	35 89.8%	31 83.8%
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	20 42.5%	14 29.8%	14 29.8%	25 53.2%	13 27.7%
	指定都市	0 0.0%	4 30.8%	2 15.4%	2 15.4%	11 84.6%	7 53.8%
	市区町村	7 0.2%	44 1.4%	32 1.0%	48 1.5%	3157 98.8%	3050 97.1%
	小計	15 0.4%	68 2.1%	48 1.5%	64 2.0%	3193 98.1%	3070 95.9%
計	28 0.9%	85 2.6%	51 1.5%	65 2.0%	3234 97.6%	3107 95.4%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

(2) インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可)

		インターネット上で入札公告等の情報を公表している									
		14年度		15年度		発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している	
						14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度
国		16 88.9%	15 83.3%	15 83.3%	14 77.8%	14 77.8%	13 72.2%	13 72.2%	13 72.2%	13 72.2%	
特殊法人等		26 66.7%	31 83.8%	25 64.1%	25 67.6%	17 43.6%	22 59.5%	10 25.6%	17 45.9%	17 45.9%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	46 97.9%	46 97.9%	35 74.5%	39 83.0%	22 46.8%	25 53.2%	25 53.2%	
	指定都市	12 92.3%	13 100.0%	12 92.3%	13 100.0%	10 76.9%	10 76.9%	8 61.5%	8 61.5%	8 61.5%	
	市区町村	766 24.0%	943 30.0%	621 19.4%	773 24.6%	275 8.6%	370 11.8%	447 14.0%	574 18.3%	574 18.3%	
	小計	825 25.3%	1003 31.3%	679 20.9%	832 26.0%	320 9.8%	419 13.1%	477 14.6%	607 19.0%	607 19.0%	
計	867 26.2%	1049 32.2%	719 21.7%	871 26.7%	351 10.6%	454 13.9%	500 15.1%	637 19.6%	637 19.6%		

		インターネット上で入札公告等の情報を公表していない	
		14年度	15年度
国		2 11.1%	3 16.7%
特殊法人等		13 33.3%	6 16.2%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	1 7.7%	0 0.0%
	市区町村	2430 76.0%	2199 70.0%
	小計	2431 74.7%	2199 68.7%
計	2446 73.8%	2208 67.8%	